令和６年度当初予算の要求･査定概要

（単位：千円）

番号	新規 拡充 継続	事業名 （細目事業名）	Ｒ５予算額 （一般財源）	Ｒ６予算額 （一般財源）	事業の目的、内容	部･課名	要求と査定過程		要求に対する査定内容
1	拡充	関西戦略関連経費（関西・高知経済連携強化事業費）	73,008 (47,371)	231,704 (142,615)	R6.7 月オープン予定の関西アンテナショップを核とした各種プロモーション等の実施により、関西圏での本県の認知度を向上させるとともに、県産品の外商拡大等を目指す。 地産外商公社補助金　108,955 千円 ・補助先：地産外商公社 ・補助率：定額 ・補助対象経費：地産外商公社の運営に関する経費 関西プロモーション事業委託料　53,589 千円 ・委託内容：プレス発表会、著名人を活用した宣伝広告等の企画・実施 ・委託先：民間企業 ・契約方法：随意契約（プロポーザル方式） 県産品情報発信事業委託料　12,960 千円 ・委託内容：関西の消費者と高知の生産者をつなぐ仕組みの構築 ・委託先：民間企業 ・契約方法：随意契約（プロポーザル方式） 動画制作委託料　14,744 千円 ・委託内容：関西アンテナショップのデジタルサイネージで発信する動画の制作 ・委託先：民間企業 ・契約方法：随意契約（プロポーザル方式） アンテナショップ工事関連経費　23,463 千円 ・事業内容：アンテナショップ開設に必要な工事請負費及び監理委託 アンテナショップ賃料　17,993 千円	産業振興推進部 地産地消・外商課	総務部長 財政課長 要求	［保留］ 231,704 (142,615) ［保留］ 231,704 (142,615) 243,957 (146,603)	事業実施の必要性、事業内容、今後の展開等について協議を行い、必要な経費の予算計上を行いました。
2	新規	人口減少対策総合交付金（中山間地域振興費）		1,000,000 (1,000,000)	持続可能な人口構造への転換を図るため、市町村が地域の実情に合わせて実施する人口減少対策の取組を総合的に支援する。 人口減少対策総合交付金　1,000,000 千円 ・交付先：市町村 ・交付率：【Ⅰ基本配分型】定額配分 【Ⅱ連携加算型】ソフト 2/3、ハード：1/2 ※知事特認による嵩上げあり ・交付対象事業：①若者の増加、②婚姻数の増加、③出生率の向上、④共働き共育ての推進につながる事業	中山間地域・交通部 中山間地域対策課	総務部長 財政課長 要求	検討中 検討中 検討中	対象事業、交付率などの制度設計や、市町村要望を踏まえた予算規模等について協議を行い、必要な経費の予算計上を行いました。

令和６年度当初予算の要求･査定概要

番号	新規 拡充 継続	事業名 （細目事業名）	Ｒ５予算額 （一般財源）	Ｒ６予算額 （一般財源）	事業の目的、内容	部･課名	要求と査定過程		要求に対する査定内容
3	新規	公共交通事業者に対する支援（地域公共交通対策事業費）		131,674 (0)	公共交通の維持のため、経営安定に取り組む事業者に対して特別支援を実施する。 バス運行対策費補助金（運行費補助への上乗せ）　52,674 千円 ・補助先：国庫補助路線バス事業者 ・補助率：1/2 ・補助対象経費：生活交通路線の運行にかかる経常費用と経常収益の差額（上限額を超える事業者負担分） バス運行対策費補助金（車両費補助への上乗せ）　47,000 千円 ・補助先：国庫補助路線バス事業者 ・補助率：1/2 ・補助対象経費：路線運行のために購入した車両の減価償却費・金融費用（上限額を超える事業者負担分） 軌道維持特別対策事業費補助金　32,000 千円 ・補助先：軌道事業者 ・補助率：1/2 ・補助対象経費：路面電車の車両・施設の修繕に要する経費	中山間地域・交通部 交通運輸政策課	総務部長 財政課長 要求	［保留］ 99,674 (0) ［保留］ 99,674 (0) 129,000 (32,000)	支援の必要性や事業内容等について協議を行い、必要な経費の予算計上を行いました。
4	新規	こうち奨学金返還支援基金積立金（こうち奨学金返還支援基金積立金）		24,000 (24,000)	若者の県内就職・定着を支援するため、県内で就職する大学生等の奨学金返還を企業とともに支援するための基金を新たに創設する。 こうち奨学金返還支援基金積立金　24,000 千円 ・支援対象者の要件：大学等を卒業予定の学生、又は既卒で県外に居住している 35 歳までの方で、卒業後に返還が必要となる奨学金の貸与を在学中に受けている方 ・補助率：2/3（県 1/3、企業 1/3） ※市町村が上乗せ支援することも可能 ・対象経費：支援対象者が前年度に支払った奨学金の返還額 ・支援期間：最長６年間 ・１人当たり支援総額の上限：４大卒 1,200 千円、６大、院卒 1,800 千円、短大等 600 千円	商工労働部 商工政策課	総務部長 財政課長 要求	［保留］ 24,000 (24,000) ［保留］ 24,000 (24,000) 24,000 (24,000)	事業実施の必要性や支援額、市町村との連携等について協議を行い、必要な経費の予算計上を行いました。
5	新規	地域通貨普及促進事業費補助金（地域通貨普及促進事業費）		112,000 (0)	キャッシュレス決済の普及と地域の経済活性化や商業機能の維持・発展を図るため、県内におけるデジタル地域通貨の普及促進を支援する。 地域通貨普及促進事業費補助金　112,000 千円 ・補助先：地域通貨を運営する団体・法人 ・補助率：2/3 ・補助対象経費：キャンペーンのポイント原資、広報費等	商工労働部 経営支援課	総務部長 財政課長 要求	［保留］ 112,000 (0) ［保留］ 112,000 (0) 112,000 (0)	事業実施の効果や支援額等について協議を行い、必要な経費の予算計上を行いました。

令和６年度当初予算の要求･査定概要

番号	新規 拡充 継続	事業名 （細目事業名）	Ｒ５予算額 （一般財源）	Ｒ６予算額 （一般財源）	事業の目的、内容	部･課名	要求と査定過程		要求に対する査定内容
6	拡充	ヘルスケアイノベーション関連経費（産学官民連携推進費）	20,000 (10,000)	25,438 (12,719)	産学官金が連携して、デジタル技術等を活用したヘルスケア分野の新製品やサービスの事業化を支援することで、県内企業の進出や県外企業の誘致を促進し、関連産業の育成とイノベーションの創出を図る。 ヘルスケアビジネス支援事業委託料　5,438 千円 ・委託内容：専門家による新製品等の研究開発・実証から事業化までの伴走支援 ・委託先：民間事業者 ・契約方法：随意契約 ヘルスケア産業実証実験支援事業費補助金　20,000 千円 ・補助先：市町村とコンソーシアムを形成した民間事業者 ・補助率：1/2 ・補助対象経費：ヘルスケア関連の新製品及び新サービスの事業化のための実証実験に係る経費	産業振興推進部 産学官民連携課	総務部長 財政課長 要求	25,438 (12,719) 15,000 (7,500) 28,000 (16,750)	事業実施の必要性、事業内容、今後の展開等について協議を行い、必要な経費の予算計上を行いました。
7	新規	事業承継等推進事業費補助金（継業準備支援枠） 事業承継奨励給付金（事業承継支援事業費）		15,625 (15,625)	事業承継の増加に向け、中山間地域で必要と認められる事業を引継ぐ後継者に研修中の生活費を補助するほか、買い手に対する奨励給付金を支給する。 事業承継等推進事業費補助金（継業準備支援枠）　1,125 千円 ・補助先：中山間地域に必要な事業を承継する後継者 ・補助率：定額（県 1/2、市町村 1/2） ・補助対象経費：事業承継に向けた研修中の生活費（１ヶ月以上３ヶ月以内） 事業承継奨励給付金　14,500 千円 ・給付先：中山間地域の事業を第三者承継で引き継ぐ買い手 ・給付率：定額（県外の買い手：100 万円、県内の買い手：50 万円）	商工労働部 経営支援課	総務部長 財政課長 要求	15,625 (15,625) 1,125 (1,125) 22,000 (22,000)	事業実施の必要性や支援額等について協議を行い、必要な経費の予算計上を行いました。
8	拡充	農業の担い手支援（新規就農者総合対策事業費）	64,951 (64,951)	53,936 (53,936)	新規就農者への研修から営農定着等まで総合的に支援する。そのうち、34 歳以下の若者については、更なる上乗せ加算を行い、若者の新規就農の促進を図っていく。 就農支援事業費補助金（新規参入者支援事業等）　47,916 千円 ・補助先：認定新規就農者等 ・補助率：定額（県 2/3、市町村 1/3）等 ・補助対象経費：・独立就農に向けた活動に要する経費（30 万円/年） ※ 国の認定新規就農者を対象にした「就農準備資金」への上乗せ補助 ・34 歳以下の若者へは更に上乗せ加算（30 万円/年） キャリアアップ支援事業費補助金　6,020 千円 ・補助先：独立就農を目指す新規雇用就農者等 ・補助率：定額（県 2/3、市町村 1/3）等 ・補助対象経費：・独立就農に向けた活動に要する経費（30 万円/年） ・34 歳以下の若者へは更に上乗せ加算（30 万円/年）	農業振興部 農業担い手支援課	総務部長 財政課長 要求	53,936 (53,936) 51,186 (51,186) 64,336 (64,336)	事業実施の必要性や事業対象者数等について協議を行い、必要な経費の予算計上を行いました。